

## 非正規労働者の留保賃金と長期失業\*

久米功一（名古屋商科大学）

鶴光太郎（経済産業研究所）

### 要旨

本稿では、Web アンケート調査で得られたデータを用いて、非正規労働者の求職行動を実証的に分析した。具体的には、従来のジョブサーチ理論に基づいて、（１）留保賃金の決定要因、（２）留保賃金が失業状態に与える影響を検証して、（３）政策的な支援のあり方について議論した。

その結果、（１）男性、年齢が高い、大学卒以上の学歴、等価世帯所得・資産が多い、雇用保険加入者、法定最低賃金率が高い地域に居住、卒業直後に正社員だった人、ジョブオファー率（有効求人倍率）が高い人ほど、留保賃金が高かった。（２）留保賃金が失業状態に与える影響は、ジョブサーチ理論の想定に反して負であったが、留保賃金の大きさによって正となることもあった。

さらに、留保賃金以外の就業決定要因を探るべく、正社員に転じた人を詳しくみると、正社員の経験があり、建設業・製造業、中堅・中小企業に職をみつける人が多く、相対的に見て、自助努力をしており、上司や友人・知人のネットワークを活かした求職活動を行っていた。

以上の結果は、（３）失業給付等の外生条件を操作して、内生的に決まる留保賃金に影響を与えてオファー賃金の受諾を促すという雇用政策は、正社員の仕事に対するこだわりのために留保賃金を引き下げても失業が長期化しまう状況においては一定の限界があること、正社員の仕事を望む人に対しては、正社員（並み）の業務に就きながら、次の仕事につながる能力開発に努める一方で、マッチングの精度向上に資する第三者（上司や親類・友人）による推薦等、人材を押し出す仕組みが望まれること、を示唆している。

また、本稿では、留保賃金の関数形（非線形化）、留保賃金や失業期間の指標、賃金率だけに依存した場合のジョブサーチ理論の情報の乏しさについても議論した。

キーワード：留保賃金、ジョブサーチ、失業

JEL classification：J24、J64

---

\*本研究は、独立行政法人経済産業研究所における労働市場制度改革研究会（座長：鶴光太郎 上席研究員）のプロジェクトの一環として行われた。ただし、本稿における誤りは全て著者に帰するものである。